

29年度 公文書開示状況（8月決定分） 会計管理局

様式

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	H29.7.26	H29.8.4	平成28年度において、会計管理局が発注した5件に関する仕様書（別添「件名一覧表」のとおり。）	50	1															会計管理局 管理部総務課	
2	H29.7.12	H29.8.16	東京都公安委員会における支出の内訳					1												実施期間（会計管理局）では、平成27年度の公安委員会費の予算現額、支出済額等を記載している「東京都各会計歳入歳出決算付属書類（歳入歳出決算事項別明細書（一般会計））444頁及び445頁」以外に、請求に係る公文書を作成及び取得しておらず、存在しないため。	会計管理局 管理部総務課
3	H29.8.9	H29.8.18	対応記録票（平成29年2月28日分）	1		1				1										働きかけを行った依頼者個人の氏名（東京都情報公開条例第7条第2号に該当）個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。	会計管理局 管理部公金管理課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。